



自民党 後援会員募集中です！詳しくは係員まで！

自由民主党衆議院議員【埼玉 3 区（越谷市・草加市）】

「働き方改革」と「社会保障改革」

～大規模災害時の国際緊急援助隊受入れ～

※きかわだひとしとは？（きかわだひとしプロフィール）

きかわだステーション

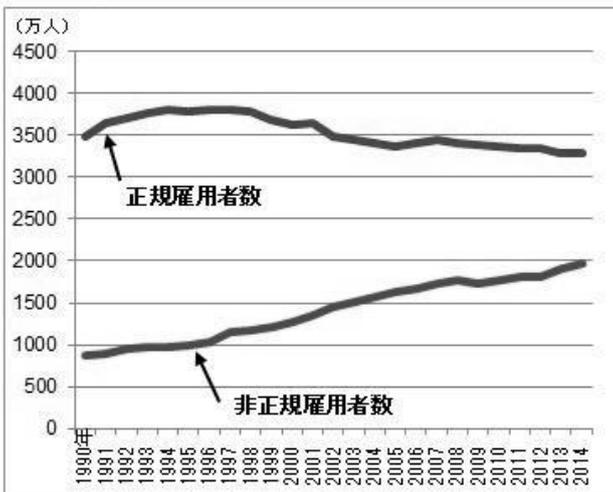


第 42 号

きかわだひとしFBはこちら！友達募集中！↑↑↑
衆議院議員黄川田仁志事務所発行 電話 048-933-0591

～「働き方改革」と「社会保障改革」～両輪であることを忘れずに

図1 正規・非正規雇用者数(実数)



統計局統計調査部国勢統計課資料より

自由民主党衆議院議員の黄川田仁志です。

1月4日より、第190回通常国会が開会いたしました。安倍総理は、施政方針演説の中で、一億総活躍社会に挑戦するに当たり、最も重要な課題が「一人ひとりの事情に応じた、多様な働き方が可能な社会に変わること」であるとお話しされました。そのための新たな取り組みが、いつか掲げられましたが、私が今号で注目したいのは、非正規雇用の皆さんの均衡待遇の確保です。まずは左の図1をご覧ください。

わが国の雇用状況を見てみると、1990年以降、正規雇用者数は減少傾向で推移し、非正規雇用者数は、1990年に881万人でしたが、2014年には1,962万人と2倍以上に増加していることがわかります。今や、結婚し、家庭を築く年頃の世代でも、非正規雇用で働いている人がたくさんいます。

また、女性や高齢者の社会進出が進む中、「正規雇用の仕事が無いから」という不本意な理由ではなく、「時間の都合や家計の補助、体力等」のため、非正規雇用を選択する人も増えています。このように20年にわたり、大きく変化したわが国の雇用状況について、昔のように、正規雇用や終身雇用を増やすことに、国が積極的に取り組むべきだとお考えの方もいらっしゃるかもしれません。しかしながら、経済のグローバル化や他の先進国の社会状況を見ていると、雇用形態の多様化を止めることは難しいと、私は考えます。多様な雇用形態の中で、国民の皆様は、安心して働き、生活してもらうためにはどうしたら良いのかを1日も早く考え、実行すべきです。

例えば、共に非正規雇用で働く夫婦の場合、子育てや介護で休暇を取ることは、現状では非常に困難です。非正規雇用は、休めば賃金が減ることも多いですし、休みが幾日にも重なると、仕事そのものを辞めさせられることもあります。病気の子供を預かってくれる病児保育施設や、特別養護老人ホームが増えることで、助かる家庭も多いのではないのでしょうか。また、昔は企業が中心となって担ってきたキャリアアップ支援について、大学や専門学校等を有効に活用し、何歳になっても新たな仕事にチャレンジできる仕組みをつくることも大切です。

雇用形態が大きく変わったということは、社会構造そのものが大きく変化したことを表しており、「働き方改革」は、「社会保障改革」と両輪で考えなければなりません。そして、そのための財源をどのように確保するか、合せて、抜本的な税制改革も必要になります。簡単な課題でないことは明らかですが、今後、さらなる議論を重ね、責任政党の一員として、積極的に取り組んで参る所存です。

黄川田仁志

大規模災害時の国際緊急援助隊受入れについて

外務省と言うと、あまり身近な感じがしない方も多いと思いますが、私たちの生活に直接係る仕事にも携わっています。今号では、大規模災害時の国際緊急援助隊受入れについて、ご紹介させていただきます。

皆様の記憶にもまだ鮮明に残っていると思いますが、東日本大震災のとき、多くの国々から様々な支援が寄せられました。在日米軍を中心としたトモダチ作戦は大変有名になりましたが、当時、アメリカを含め、163の国と地域、43の国際機関から様々な支援の申し出がありました。このような海外からの支援と被災地との橋渡しをする仕事は、消防庁や警察庁が担っているように思われる方も多いと思いますが、実は外務省がその多くを担っています。

例えば、各国が派遣してくれる国際緊急援助隊（被災者の救出や医療行為を行う専門隊）が被災地に入る際、「リエゾン」と呼ばれる外務省職員が、空港到着から現地入り、更には帰国までの間同行し、通訳を含む様々な連絡調整を実施します。本来、国際緊急援助隊は、全てを自己完結できなければならないのですが、日本語を話すことのできる隊員



外務省を代表して自民党所属議員に政策説明

を自前で用意できる国は少なく、援助隊と被災地との意思疎通のために、「リエゾン」が必要となるのです。

東日本大震災は、未曾有の大災害であり、外務省としても初めてのことばかりでした。実際に国際緊急援助隊の受入れを担当してみても、様々な課題が浮き彫りになりました。先日、これらを担当する職員と意見交換を行い、首都圏直下型地震等、想定される今後の大災害を見据え、早急な対策をとるよう指示しました。

特に、①支援要請のある国をどこでも受け入れるのではなく、救助レベル・外交関係等を鑑み、一定程度の選別しておくこと、②わが国の消防や警察を含めた事前の共同訓練等を実施すること、③災害発生時の外務省内組織体制（人員や予算）の見直し、④国際協力機構（JICA）との連携等を提案しました。

シリーズ・自立と誇りある国づくり報告

日本の技術を世界に！米国下院・インフラ委員会関係議員にアピール

わが国には、世界に誇るべき技術がいくつもあります。

特に、50年間で56億人を輸送し、死亡事故はなし、年間12万本を運行し、遅れは1分以内である新幹線技術は、わが国の誇るべき代表的な技術です。昨年は、安倍総理のトップセールスが実を結び、インドで採用が決まりました。

先日、私は、外務政務官として、この素晴らしい新幹線技術と超電導リニア（マグレブ）技術を米国議会下院のインフラ委員会に所属する、ジェフ・デンナム下院議員他4名の議員にアピールしました。

現在、アメリカには、日本企業が関連する高速鉄道計画が主に3つあります。テキサス高速鉄道計画（ダラス～ヒューストン間の約390km）では、JR東海が技術支援することが決定しており、2022年に開業を予定しています。今年入札が実施されるカルフォルニア高速鉄道計画（サンフランシスコ～アナハイム間の約840km）では、日本企業が新幹線技術の採用を目指しています。

また、ワシントンシD. C. ～ニューヨーク間の360kmを60分で結ぶ超電導リニア（マグレブ）導入構想もあります。これが実現すれば、日米協力の象徴にもなることから、今後、さらなる官民一体となったセールスが必要となります。微力ではありますが、わが国の誇りを多くの国に広げるために、私も精一杯努めて参る所存です。



米国議会議員の皆さんと活発な意見交換



きかわだひとしとは？…自民党衆議院議員。2期目。東京理科大卒、米州「ランド」大学大学院修了。松下政経塾出身。元環境コンサルタント。昭和45年生まれ。趣味は剣道、空手、野球、落語。妻、長女と越谷市内に在住。現在、第3次安倍改造内閣にて、外務大臣政務官を務める。主に、北米、中南米、日米同盟、国連に係る分野を担当。